

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第19期（決算日2025年9月24日）

作成対象期間（2025年3月25日～2025年9月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	円投資型	米ドル投資型
信託期間	追加型投信／国内／株式 2016年4月1日から2031年3月24日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目指す積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指數先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額					株組入比率	株先物比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰	中落率			
15期(2023年9月25日)	円 18,254		円 450		% 18.0	% 98.1	% —	百万円 8,252
16期(2024年3月25日)	22,169		590		24.7	98.8	—	9,767
17期(2024年9月24日)	20,027		490		△ 7.5	98.5	—	8,640
18期(2025年3月24日)	19,993		510		2.4	98.4	—	8,168
19期(2025年9月24日)	24,770		760		27.7	98.5	—	9,785

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落	率		
(期首) 2025年3月24日	円 19,993			% —	% 98.4	% —
3月末	18,988			△ 5.0	97.1	—
4月末	18,682			△ 6.6	97.4	—
5月末	20,280			1.4	98.0	—
6月末	21,466			7.4	98.4	—
7月末	22,957			14.8	98.6	—
8月末	23,942			19.8	98.8	—
(期末) 2025年9月24日	25,530			27.7	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額					株組入比率	株先物比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰	中落率			
15期(2023年9月25日)	円 25,773		円 830		% 37.4		% 91.2	% 6.7
16期(2024年3月25日)	32,291		1,060		29.4		92.5	6.1
17期(2024年9月24日)	28,067		890		△10.3		92.6	5.5
18期(2025年3月24日)	29,475		970		8.5		93.0	5.1
19期(2025年9月24日)	35,980		1,330		26.6		94.8	3.4

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落	率		
(期首) 2025年3月24日	円 29,475			% —	% 93.0	% 5.1
3月末	27,916			△5.3	90.5	6.5
4月末	26,239			△11.0	89.2	7.8
5月末	28,710			△2.6	90.5	7.3
6月末	30,427			3.2	91.8	6.2
7月末	33,668			14.2	91.6	6.1
8月末	34,774			18.0	92.4	6.2
(期末) 2025年9月24日	37,310			26.6	94.8	3.4

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

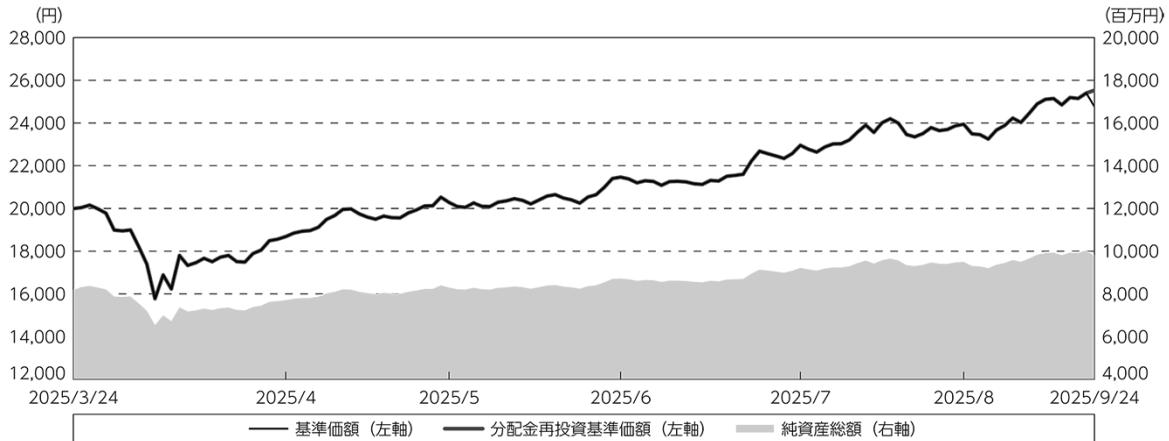
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 19,993円

期 末 : 24,770円 (既払分配金(税込み): 760円)

騰落率 : 27.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.7%の上昇

基準価額は期首19,993円から期末25,530円（分配金込み）に5,537円の値上がりとなりました。

- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、通商政策への懸念が後退したこと。
- (上昇) 主要企業の決算発表が始まる中で自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことなど。
- (上昇) 日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたこと。

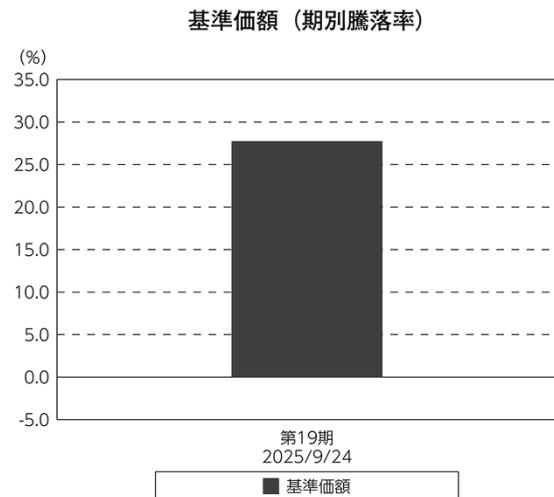
<円投資型>

(上昇) 米IT企業がAIクラウドサービスの大口受注を獲得したことから、今後のAIの需要拡大に対する期待が高まったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指標等を念頭に置いていた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<円投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり760円とさせていただきました。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2025年3月25日～ 2025年9月24日
当期分配金	760
(対基準価額比率)	2.977%
当期の収益	760
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,770

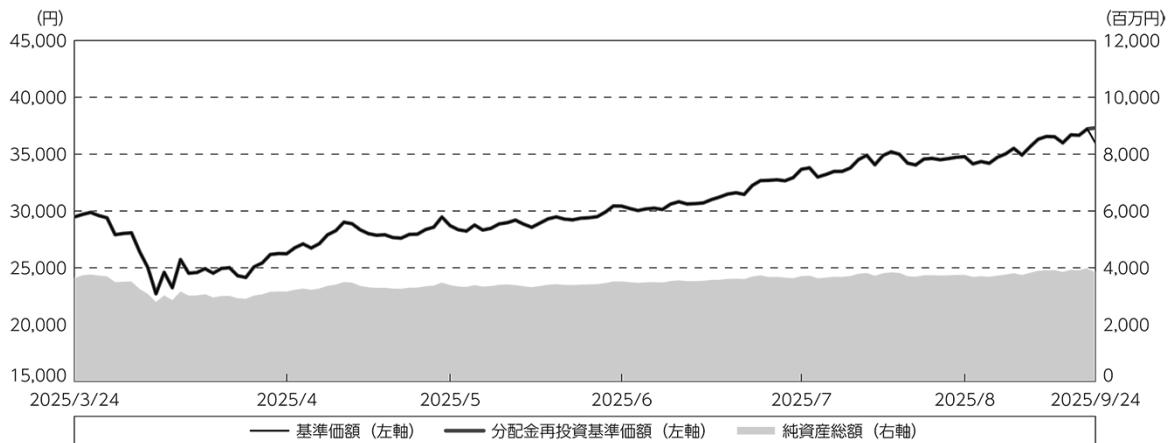
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首: 29,475円

期末: 35,980円 (既払分配金(税込み): 1,330円)

騰落率: 26.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年3月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.6%の上昇

基準価額は期首29,475円から期末37,310円(分配金込み)に7,835円の値上がりとなりました。

- (下落) トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) トランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことから、通商政策への懸念が後退したこと。
- (上昇) 主要企業の決算発表が始まる中で自社株買いなど資本政策の発表が好感されたことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したことなど。
- (上昇) 日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたこと。

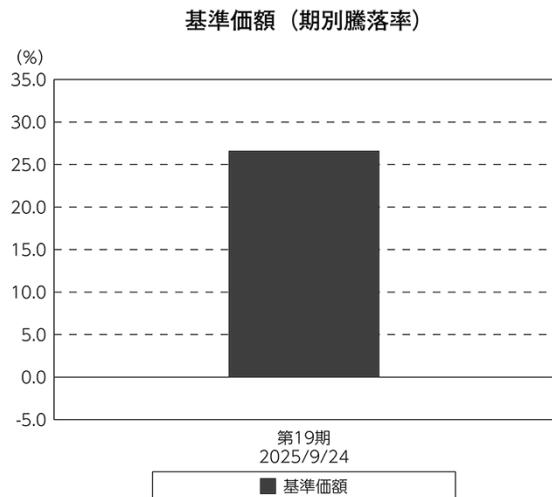
<米ドル投資型>

(上昇) 米IT企業がAIクラウドサービスの大口受注を獲得したことから、今後のAIの需要拡大に対する期待が高まったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,330円とさせていただきました。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2025年3月25日～ 2025年9月24日
当期分配金	1,330
(対基準価額比率)	3.565%
当期の収益	1,330
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,979

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まつたことなどから急落する場面がありましたが、その後にトランプ米政権が中国を除く多数の国・地域に対して相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表し、通商政策への懸念が後退したことなどから反発しました。5月以降は、主要企業の決算発表において自社株買いなど資本政策の発表が続く中、米中の追加関税引き下げ合意や、日米の関税交渉において相互関税や自動車への追加関税など日本に対する関税措置が引き下げられたことなどから、国内株式市場は上昇しました。その後も、米IT企業がAIクラウドサービスの大口受注を獲得したことなどからAIや半導体関連銘柄を中心に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.5%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.2%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は98.6%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

- (2) 期中の売買では、TOPPANホールディングス、エクシオグループ、アドバンテスト、トレンドマイクロ、東京エレクトロンなどを買い付けしました。一方、日立製作所、KDDI、古河電気工業、ツガミ、オークマなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、情報・通信業、ガラス・土石製品など、主な銘柄はソフトバンクグループ、日本電気硝子、古河電気工業、フジクラ、富士通などです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、関税引き上げによる輸出鈍化などの影響が一巡した後は緩やかな成長に回帰するとみています。4~6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり市場予想を上回りました。設備投資が同+2.6%、民間最終消費支出が同+1.6%となるなど底堅い推移となりました。関税引き上げ前の駆け込み需要の反動などもあり、今後の輸出環境は厳しくなるとみています。9月の日銀金融政策決定会合では、関税の内外経済への影響に留意しつつ慎重に政策を判断していく姿勢を示しました。また、かつての金融緩和政策の一環として買い入れてきたETF（上場投資信託）とJ-REIT（不動産投資信託）を売却していく方針を決定しました。当社では2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.0%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

＜円投資型／米ドル投資型＞

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第20期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【ロボ・ジャパン マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第20期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【ロボ・ジャパン マザーファンド】の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

<円投資型>

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2025年9月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 169 (82) (82) (6)	% 0.804 (0.388) (0.388) (0.028)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	14 (14)	0.069 (0.069)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	183	0.875	
期中の平均基準価額は、21,052円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

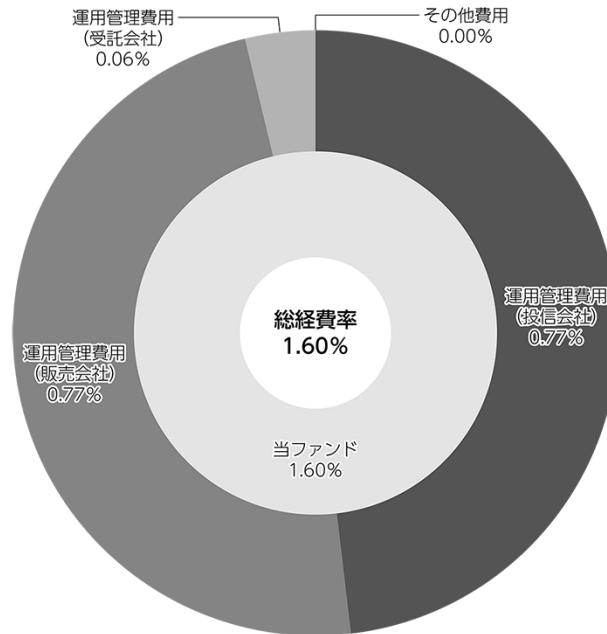
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2025年9月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 51,268	千円 164,400	千口 237,177	千円 835,300

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2025年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ロボ・ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,626,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,579,641千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2025年9月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,771	314	6.6	5,855	400	6.8

平均保有割合 72.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜円投資型＞

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,886千円
うち利害関係人への支払額 (B)	461千円
(B) / (A)	7.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 2,621,693	千口 2,435,785	千円 9,767,498

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 9,767,498	% 96.1
コール・ローン等、その他	396,645	3.9
投資信託財産総額	10,164,143	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	10,164,143,034 円
コール・ローン等	390,639,658
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	9,767,498,154
未収入金	6,000,000
未収利息	5,222
(B) 負債	378,741,499
未払収益分配金	300,237,990
未払解約金	9,704,163
未払信託報酬	68,657,358
その他未払費用	141,988
(C) 純資産総額(A-B)	9,785,401,535
元本	3,950,499,870
次期繰越損益金	5,834,901,665
(D) 受益権総口数	3,950,499,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,770円

(注) 期首元本額は4,085,968,688円、期中追加設定元本額は88,855,124円、期中一部解約元本額は224,323,942円、1口当たり純資産額は2,4770円です。

○損益の状況（2025年3月25日～2025年9月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	123,849
受取利息	123,849
(B) 有価証券売買損益	2,247,951,535
売買益	2,298,105,913
売買損	△ 50,154,378
(C) 信託報酬等	△ 68,799,346
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,179,276,038
(E) 前期繰越損益金	2,224,670,571
(F) 追加信託差損益金	1,731,193,046
(配当等相当額)	(1,385,994,946)
(売買損益相当額)	(345,198,100)
(G) 計(D+E+F)	6,135,139,655
(H) 収益分配金	△ 300,237,990
次期繰越損益金(G+H)	5,834,901,665
追加信託差損益金	1,731,193,046
(配当等相当額)	(1,387,247,354)
(売買損益相当額)	(343,945,692)
分配準備積立金	4,103,708,619

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月25日～2025年9月24日）は以下の通りです。

項目	当期
	2025年3月25日～ 2025年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	94,279,872円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,582,727,741円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,731,193,046円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,726,938,996円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,135,139,655円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,530円
g. 分配金	300,237,990円
h. 分配金(1万口当たり)	760円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	760円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<米ドル投資型>

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2025年9月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 245 (118) (118) (10)	% 0.810 (0.388) (0.388) (0.033)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	20 (19) (1)	0.065 (0.063) (0.002)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	265	0.877	
期中の平均基準価額は、30,289円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

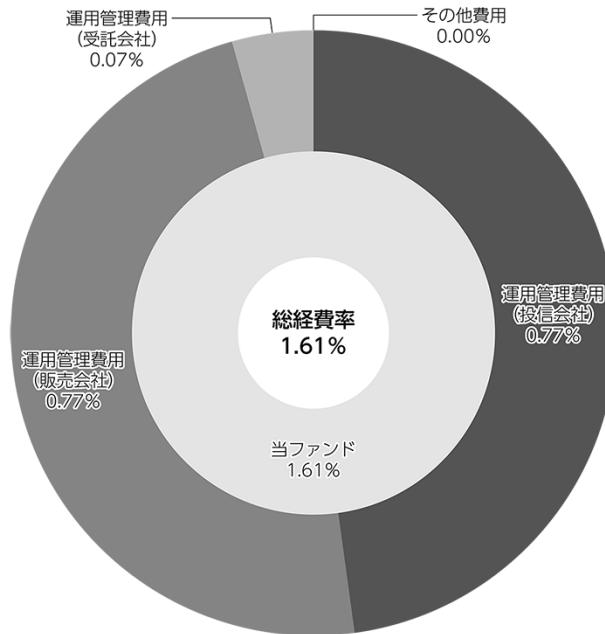
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2025年9月24日)

先物取引の種類別取引状況

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,051	百万円 1,139	百万円 —	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種類別	コール・プット別	買 建					売 建				
		新規買付額	決済額	権行	利使	権放	利棄	新規売付額	決済額	権被行	利義使
国内 通貨オプション取引	コール プット	百万円 6,246	百万円 6,257	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 6,246	百万円 6,228	百万円 —	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金額	口 数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 17,749	千円 54,800	千口 199,772	千円 608,900

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2025年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		10,626,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		11,579,641千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.91

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2025年9月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,771	314	6.6	5,855	400	6.8

平均保有割合 27.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,298千円
うち利害関係人への支払額 (B)	172千円
(B) / (A)	7.5%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年9月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 132	百万円 —

＊単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別		コール・ プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 61 —

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 1,101,348	千口 919,325	千円 3,686,495

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 3,686,495	% 84.9
コール・ローン等、その他	655,822	15.1
投資信託財産総額	4,342,317	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2025年3月11日から2025年9月12日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）512件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	4,342,317,501
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	315,558,548
コール・オプション(買)	3,686,495,956
未収入金	61,761,440
未収利息	269,359,779
差入委託証拠金	4,218
(B) 負債	9,137,560
プロット・オプション(売)	501,798,795
未払金	61,761,440
未払収益分配金	255,229,500
未払解約金	141,966,087
未払信託報酬	14,515,112
その他未払費用	28,268,632
(C) 純資産総額(A-B)	58,024
元本	3,840,518,706
次期繰越損益金	1,067,414,191
(D) 受益権総口数	2,773,104,515
(E) 受益権総口数	1,067,414,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,980円

(注) 期首元本額は1,231,328,335円、期中追加設定元本額は34,045,871円、期中一部解約元本額は197,960,015円、1口当たり純資産額は3.5980円です。

○損益の状況（2025年3月25日～2025年9月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	661,672
受取利息	661,672
(B) 有価証券売買損益	790,003,601
売買益	867,986,214
売買損	△ 77,982,613
(C) 先物取引等取引損益	71,068,669
取引益	1,217,744,960
取引損	△ 1,146,676,291
(D) 信託報酬等	△ 28,326,656
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	833,407,286
(F) 前期繰越損益金	1,254,436,020
(G) 追加信託差損益金	827,227,296
(配当等相当額)	(723,451,523)
(売買損益相当額)	(103,775,773)
(H) 計(E+F+G)	2,915,070,602
(I) 収益分配金	△ 141,966,087
次期繰越損益金(H+I)	2,773,104,515
追加信託差損益金	827,227,296
(配当等相当額)	(724,169,940)
(売買損益相当額)	(103,057,356)
分配準備積立金	1,945,877,219

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月25日～2025年9月24日）は以下の通りです。

項目	当期
	2025年3月25日～ 2025年9月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,950,262円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	674,980,457円
c. 信託約款に定める収益調整金	827,227,296円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,375,912,587円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,915,070,602円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	27,309円
g. 分配金	141,966,087円
h. 分配金(1万口当たり)	1,330円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,330円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

(2025年9月24日現在)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

下記は、ロボ・ジャパン マザーファンド全体(3,355,110千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
建設業 (5.3%)	千株	千株	千円
ミライ・ワン	70	100	291,000
エクシオグループ	43	190	414,200
化学 (3.4%)			
レゾナック・ホールディングス	—	28	149,828
三菱ケミカルグループ	30	—	—
メック	17	—	—
デクセリアルズ	—	60	135,420
日東電工	—	48	164,400
医薬品 (-%)			
ツムラ	43	—	—
ガラス・土石製品 (7.7%)			
日本電気硝子	188	188	912,740
日本碍子	—	46	112,562
非鉄金属 (12.4%)			
三井金属鉱業	12	10	110,050
住友金属鉱山	—	31	134,199
古河電気工業	140	76	702,240
フジクラ	78	48	699,360
金属製品 (0.8%)			
日本発條	86	50	103,700
機械 (13.4%)			
日本製鋼所	62	60	522,480
ツガミ	130	—	—
オークマ	70	—	—
アマダ	—	55	101,420
オーエスジー	—	50	103,475
DMG森精機	—	60	177,870
ソディック	85	—	—
ディスコ	1	3	146,430
SMC	0.5	—	—
小松製作所	—	40	212,360
住友重機械工業	—	32	111,072

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
C K D	千株	千株	千円
ジェイテクト	80	80	221,280
T H K	85	—	—
THK	44	44	179,960
電気機器 (32.6%)			
イビデン	14	—	—
ミネベアミツミ	35	10	28,190
日立製作所	140	—	—
安川電機	30	5	15,615
シンフォニアテクノロジー	6	17	150,280
ソシオネクスト	140	50	142,475
オムロン	7	—	—
I D E C	20	—	—
日本電気	15	30	142,980
富士通	180	180	653,400
アンリツ	180	170	334,560
ソニーグループ	135	147	635,334
T D K	170	130	276,510
s a n t e c H o l d i n g s	170	—	—
ヒロセ電機	10	2	37,760
マクセル	30	—	—
精工技研	25	7	66,710
アドバンテスト	6	35	539,175
エスペック	—	20	70,500
キーエンス	0.5	—	—
ファナック	165	140	601,160
京セラ	—	75	151,875
村田製作所	105	32	89,600
ニチコン	—	46	68,356
東京エレクトロン	6	12	327,060
輸送用機器 (2.5%)			
トヨタ自動車	140	115	336,892
N O K	95	—	—
スズキ	28	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評価額
精密機器（1.3%）				
リガク・ホールディングス	—	70	65,310	
東京精密	12	10	105,800	
その他製品（2.2%）				
TOPPANホールディングス	—	74	289,266	
N I S S H A	24	—	—	
情報・通信業（12.3%）				
PKSHA Technology	24	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	—	16	69,520	
トレンドマイクロ	—	22	181,830	
NTT	—	450	71,055	
KDDI	73	—	—	
S C S K	40	—	—	
ソフトバンクグループ	72	69	1,311,000	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評価額
卸売業（0.2%）				
P A L T A C	—	5	5	23,315
ミスミグループ本社	—	68	—	—
小売業（0.2%）				
ニトリホールディングス	—	8.5	2	28,480
不動産業（1.9%）				
三井不動産	—	170	160	256,000
サービス業（3.8%）				
リクルートホールディングス	—	65	65	504,920
合計	株数・金額	3,348	3,465	13,280,974
	銘柄数<比率>	54	51	<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2025年3月24日）

作成対象期間（2024年3月26日～2025年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰	中落	率			
5期(2021年3月23日)	円 21,443	% 78.8		% 99.1	% —	百万円 12,412
6期(2022年3月23日)	21,871	2.0		97.8	—	11,058
7期(2023年3月23日)	21,576	△ 1.3		98.3	—	9,828
8期(2024年3月25日)	32,289	49.7		99.0	—	13,915
9期(2025年3月24日)	31,118	△ 3.6		98.5	—	11,585

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			株組入比率	株先物比率	式率
	騰	落	率			
(期首) 2024年3月25日	円 32,289	% —		% 99.0	% —	% —
3月末	32,728	1.4		98.2	—	—
4月末	31,918	△1.1		97.6	—	—
5月末	32,740	1.4		98.0	—	—
6月末	33,837	4.8		98.1	—	—
7月末	32,571	0.9		98.7	—	—
8月末	31,045	△3.9		98.8	—	—
9月末	30,477	△5.6		97.7	—	—
10月末	31,273	△3.1		97.1	—	—
11月末	31,371	△2.8		98.4	—	—
12月末	33,100	2.5		98.6	—	—
2025年1月末	33,247	3.0		98.7	—	—
2月末	30,841	△4.5		98.7	—	—
(期末) 2025年3月24日	31,118	△3.6		98.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.6%の下落

基準価額は期首32,289円から期末31,118円に1,171円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～7月中旬）

- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

②の局面（7月中旬～期末）

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。
- (下落) トランプ米大統領による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国的小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首から9月下旬にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀が金融政策の現状維持を発表し一時 160円台まで円安ドル高が進行したことや、ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したことなどから上昇する場面もありました。しかし7月に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰などから下落に転じ、8月には一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場は急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したこと、FRBが0.5%の利下げを決定したことなどから反発しました。

9月下旬から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから下落して始まりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けた今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことや、トランプ米大統領による関税策が公表される中で米国の景気後退懸念が広がったことなどから下落に転じました。その後は、米国的小売売上高が自動車などを除くと堅調に推移しており米国の景気後退懸念が和らいだことなどから反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

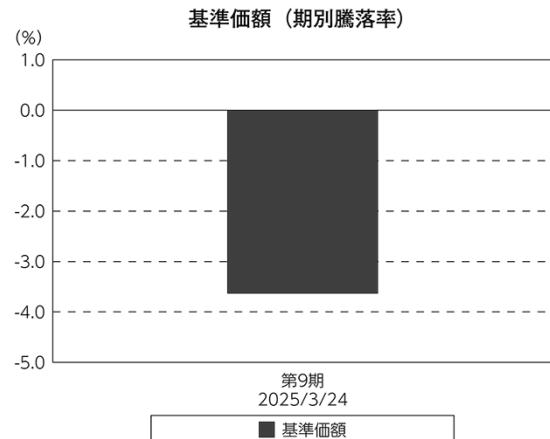
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、ファナック、リクルートホールディングス、富士通、フジクラ、KDDIなどを買い付けしました。
一方、日立製作所、ディスコ、キーエンス、TDK、アドバンテストなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、情報・通信業、輸送用機器など、主な銘柄は古河電気工業、ファナック、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、富士通などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同一-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。2025年1月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+3.0%（速報値）となり2024年5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。2月の日銀金融政策決定会合では、追加利上げを検討する姿勢に変化はないものの、海外経済や物価動向の不確実性が高まっておりその影響を見極める必要があることから政策金利の据え置きが決定されました。当社では、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年3月26日～2025年3月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 30 (30)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	30	0.093	
期中の平均基準価額は、32,095円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年3月26日～2025年3月24日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,609 (932)	千円 9,131,419 (-)	千株 2,925	千円 10,743,697

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年3月26日～2025年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,875,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,137,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

区分 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	9,131	1,595	17.5	10,743	1,761	16.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	12,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,326千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年3月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (2.0%)				
ミライト・ワン	—	70	157,220	
エクシオグループ	—	43	75,078	
化学 (0.6%)				
三井化学	8	—	—	
東京応化工業	47	—	—	
三菱ケミカルグループ	—	30	23,646	
ダイセル	160	—	—	
日本ゼオン	50	—	—	
メック	1	17	43,197	
医薬品 (1.7%)				
ツムラ	—	43	190,060	
ガラス・土石製品 (5.8%)				
日本電気硝子	116	188	667,776	
非鉄金属 (11.6%)				
三井金属鉱業	74	12	55,296	
古河電気工業	74	140	787,640	
フジクラ	—	78	477,126	
リョービ	26	—	—	
金属製品 (1.3%)				
日本発條	—	86	147,533	
機械 (12.8%)				
日本製鋼所	55	62	373,860	
ツガミ	60	130	249,470	
オーカマ	18	70	251,300	
芝浦機械	18	—	—	
ソディック	—	85	75,395	
NITTOKU	25	—	—	
ディスコ	24.3	1	33,060	
SMC	6.5	0.5	27,600	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58	—	—	
タダノ	48	—	—	
CKD	70	80	178,400	
ジェイテクト	—	85	100,725	
THK	—	44	166,716	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
スター精密	54	—	—	
電気機器 (37.3%)				
日清紡ホールディングス	90	—	—	
イビデン	38	14	60,508	
ミネベアミツミ	87	35	79,012	
日立製作所	97	140	523,880	
三菱電機	116	—	—	
安川電機	30	30	121,170	
シンフォニアテクノロジー	40	6	39,720	
ダイヘン	14	—	—	
オムロン	—	7	30,611	
IDEC	—	20	51,240	
日本電気	—	15	236,175	
富士通	—	180	550,620	
アンリツ	—	150	207,600	
ソニーグループ	60	135	508,140	
TDK	80	170	272,085	
santec Holdings	—	10	50,900	
ヒロセ電機	—	10	178,650	
マクセル	—	30	59,700	
アオイ電子	40	—	—	
精工技研	—	25	105,500	
アドバンテスト	60	6	48,030	
キーエンス	7	0.5	30,570	
日本マイクロニクス	16	—	—	
ファナック	5	165	712,965	
ローム	110	—	—	
村田製作所	60	105	259,402	
東京エレクトロン	12	6	133,140	
輸送用機器 (5.9%)				
トヨタ自動車	184	140	400,820	
NOK	180	95	224,722	
スズキ	31	28	51,408	
精密機器 (0.9%)				
東京精密	24	12	102,012	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
トプコン	千株 82	千株 —	千円 —	
その他製品 (0.3%)				
N I S S H A	—	24	34,728	
オカムラ	110	—	—	
情報・通信業 (10.2%)				
PKSHA Technology	10	24	74,520	
KDDI	—	73	350,181	
S C S K	—	40	152,440	
ソフトバンクグループ	46	72	590,328	
卸売業 (1.7%)				
P A L T A C	11.5	5	20,520	
ミスミグループ本社	26	68	174,488	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
小売業 (1.1%)	千株 4	千株 8.5	千円 121,720	
ニトリホールディングス				
不動産業 (2.1%)				
三井不動産	—	70	170	236,810
サービス業 (4.7%)				
リクルートホールディングス	—	65	536,250	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,733	3,348	11,411,664
		50	54	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,411,664	% 98.5
コール・ローン等、その他	175,445	1.5
投資信託財産総額	11,587,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	11,587,109,127
株式(評価額)	159,721,992
未収配当金	11,411,664,500
未収利息	15,720,500
未収利息	2,135
(B) 負債	1,700,000
未払解約金	1,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,585,409,127
元本	3,723,042,342
次期繰越損益金	7,862,366,785
(D) 受益権総口数	3,723,042,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,118円

(注) 期首元本額は4,309,517,564円、期中追加設定元本額は297,781,143円、期中一部解約元本額は884,256,365円、1口当たり純資産額は3,1118円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン(円投資型) 2,621,693,954円
 ・ロボ・ジャパン(米ドル投資型) 1,101,348,388円

○損益の状況

(2024年3月26日～2025年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	239,674,978
受取利息	239,279,050
その他収益金	395,927
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	△ 747,390,330
売買益	1,623,477,055
売買損	△2,370,867,385
(C) 当期損益金(A+B)	△ 507,715,352
(D) 前期繰越損益金	9,605,606,915
(E) 追加信託差損益金	639,718,857
(F) 解約差損益金	△1,875,243,635
(G) 計(C+D+E+F)	7,862,366,785
次期繰越損益金(G)	7,862,366,785

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>